



平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月14日

上場会社名 タカノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7885

本社所在都道府県 長野県

(URL http://www.takano-net.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鷹野 準

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 野溝 郁文

TEL (0265) 85-3150

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	19,661	8.7	1,128	10.6	1,145	7.3
15年 3月期	18,087	2.6	1,020	14.6	1,067	15.0

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1株 式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	717	17.0	46.22	-	3.0	3.8	5.8
15年 3月期	613	68.3	38.79	-	2.6	3.6	5.9

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 15,420,000株 15年 3月期 15,714,041株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	20.00	0.00	20.00	308	43.3	1.3
15年 3月期	17.00	0.00	17.00	262	43.8	1.1

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円 00銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	31,660	23,932	75.6	1,551.74
15年 3月期	29,343	23,331	79.5	1,512.83

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 15,420,000株 15年 3月期 15,420,000株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 301,000株 15年 3月期 301,000株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	11,500	900	570	0.00	-	-
通 期	22,000	1,500	940	-	17.00	17.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 60円 65銭

上記予想は、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。また、上記金額は百万円未満を切捨て表示しております。

個 別 財 務 諸 表
(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	第50期 (平成15年3月31日現在)		第51期 (平成16年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		7,295,957		6,404,601		891,355
2. 受取手形	3	399,768		552,327		152,558
3. 売掛金	3	6,965,731		8,930,739		1,965,008
4. 有価証券		45,036		133,507		88,471
5. 製品		345,308		413,527		68,218
6. 原材料		480,503		500,479		19,976
7. 仕掛品		735,487		1,476,486		740,998
8. 貯蔵品		9,180		13,473		4,292
9. 前渡金		9,218		36,177		26,958
10. 前払費用		16,427		22,961		6,534
11. 繰延税金資産		122,213		179,575		57,361
12. 未収入金		202,834		168,494		34,340
13. その他		86,313		41,207		45,105
14. 貸倒引当金		7,322		895		6,427
流動資産合計		16,706,660	56.9	18,872,664	59.6	2,166,004
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1、2	1,628,320		1,612,859		15,460
2. 構築物	1、2	105,760		95,422		10,337
3. 機械及び装置	1、2	1,090,468		991,457		99,010
4. 車両及び運搬具	1	14,675		12,223		2,452
5. 工具器具及び備品	1	292,008		295,259		3,251
6. 土地	2	4,490,408		4,517,537		27,129
7. 建設仮勘定		40,400		49,539		9,139
有形固定資産合計		7,662,041	26.1	7,574,298	23.9	87,742
(2)無形固定資産						
1. 特許権		3,177		2,552		625
2. 借地権	2	10,162		10,162		-
3. 意匠出願権		33,594		24,759		8,835
4. ソフトウェア		10,050		13,536		3,485
5. その他		24,562		20,738		3,824
無形固定資産合計		81,547	0.3	71,748	0.2	9,798

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	第50期 (平成15年3月31日現在)		第51期 (平成16年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(3)投資その他の資産			%		%	
1. 投資有価証券		3,420,028		3,761,539		341,511
2. 関係会社株式		521,880		535,159		13,278
3. 出資金		43,341		41,905		1,436
4. 関係会社長期貸付金		541,116		558,976		17,860
5. 長期前払費用		8,627		2,847		5,780
6. 繰延税金資産		346,764		231,061		115,702
7. その他		13,112		12,238		874
8. 貸倒引当金		1,641		1,466		174
投資その他の資産合計		4,893,230	16.7	5,142,260	16.3	249,030
固定資産合計		12,636,819	43.1	12,788,308	40.4	151,489
資産合計		29,343,479	100.0	31,660,972	100.0	2,317,493

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	第50期 (平成15年3月31日現在)		第51期 (平成16年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形	3	2,115,916		3,037,804		921,887
2. 買掛金	3	1,208,626		2,030,537		821,911
3. 短期借入金		300,000		-		300,000
4. 一年内返済予定長期借入金	2	85,700		126,000		40,300
5. 未払金		297,894		303,991		6,097
6. 未払費用		212,139		221,183		9,043
7. 未払法人税等		184,562		349,145		164,583
8. 未払消費税等		10,387		66,160		55,773
9. 預り金		80,373		76,655		3,717
10. 賞与引当金		307,317		323,928		16,611
11. 設備支払手形		74,628		20,108		54,520
12. その他		489		385		103
流動負債合計		4,878,036	16.6	6,555,901	20.7	1,677,864
固定負債						
1. 長期借入金	2	246,000		375,000		129,000
2. 退職給付引当金		806,227		710,040		96,186
3. 役員退職慰労引当金		81,600		87,550		5,950
固定負債合計		1,133,827	3.9	1,172,590	3.7	38,763
負債合計		6,011,864	20.5	7,728,491	24.4	1,716,627
(資本の部)						
資本金	4	2,015,900	6.9	2,015,900	6.4	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,157,140		2,157,140		-
資本剰余金合計		2,157,140	7.3	2,157,140	6.8	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		503,975		503,975		-
2. 任意積立金						
(1)退職手当積立金		156,600		156,600		-
(2)別途積立金		17,750,000		18,050,000		300,000
3. 当期末処分利益		1,063,639		1,215,238		151,599
利益剰余金合計		19,474,214	66.4	19,925,813	62.9	451,599
その他有価証券評価差額金		62,788	0.2	86,476	0.3	149,265
自己株式	5	252,850	0.9	252,850	0.8	-
資本合計		23,331,615	79.5	23,932,480	75.6	600,865
負債資本合計		29,343,479	100.0	31,660,972	100.0	2,317,493

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	第50期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		第51期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	1	18,087,283	100.0	19,661,185	100.0	1,573,901
売上原価		14,703,868	81.3	16,023,875	81.5	1,320,007
売上総利益		3,383,415	18.7	3,637,309	18.5	253,894
販売費及び一般管理費		2,362,961	13.1	2,508,858	12.8	145,896
1. 発送費		217,414		221,018		3,603
2. 広告宣伝費		78,184		110,558		32,373
3. 役員報酬		130,312		133,687		3,375
4. 給料手当		427,544		521,984		94,439
5. 旅費交通費		152,324		172,953		20,628
6. 賞与引当金繰入額		86,355		98,925		12,570
7. 退職給付費用		31,849		55,179		23,329
8. 役員退職慰労引当金繰入額		9,500		9,500		-
9. 減価償却費		110,973		84,205		26,767
10. 研究開発費	2	480,802		480,939		137
11. 支払手数料		115,090		127,220		12,129
12. 販売手数料		157,104		99,275		57,828
13. その他		365,505		393,412		27,906
営業利益		1,020,453	5.6	1,128,450	5.7	107,997
営業外収益		77,700	0.4	73,927	0.4	3,773
1. 受取利息	1	11,009		9,654		1,355
2. 有価証券利息		30,569		28,538		2,030
3. 受取配当金		15,055		13,282		1,772
4. 固定資産賃貸料		7,195		7,277		82
5. 雑収入		13,871		15,174		1,302
営業外費用		30,427	0.1	56,628	0.3	26,200
1. 支払利息		2,012		6,516		4,503
2. 為替差損		7,002		22,939		15,936
3. 固定資産除売却損	3	14,900		25,330		10,430
4. 雑損		6,511		1,841		4,669
経常利益		1,067,726	5.9	1,145,750	5.8	78,023
特別利益		97,153	0.5	106,678	0.5	9,525
1. 固定資産売却益	4	194		15,346		15,152
2. 貸倒引当金戻入益		12,227		6,601		5,626
3. 退職給付会計基準変更時差異処理額		84,731		84,731		-
特別損失		99,103	0.5	82,854	0.4	16,248
1. 固定資産除売却損	5	17,887		40,547		22,660
2. 固定資産売却損	6	14,885		303		14,582
3. 投資有価証券評価損		28,132		-		28,132
4. 投資有価証券売却損		-		3,663		3,663
5. 役員退職金慰労金		3,000		-		3,000
6. 製品補償損失		35,197		-		35,197
7. ゴルフ会員権評価損		-		1,410		1,410
8. 原材料処分損		-		36,929		36,929
税引前当期純利益		1,065,777	5.9	1,169,574	5.9	103,797
法人税、住民税及び事業税		357,639	2.0	492,359	2.5	134,719
法人税等調整額		94,811	0.5	40,224	0.2	135,036
当期純利益		613,325	3.4	717,439	3.6	104,114
前期繰越利益		447,313		497,799		50,485
退職手当積立金取崩額		3,000		-		3,000
当期未処分利益		1,063,639		1,215,238		151,599

(3) 利 益 処 分 案

(単位：円)

科目	期別	第50期 株主総会承認日 平成15年6月27日	第51期	増減
		金額	金額	金額
当期未処分利益		1,063,639,035	1,215,238,776	151,599,741
利益処分額				
1. 配当金		262,140,000	308,400,000	46,260,000
2. 役員賞与金		3,700,000	4,700,000	1,000,000
(うち監査役賞与金)		(400,000)	(400,000)	-
3. 任意積立金				
別途積立金		300,000,000	300,000,000	-
次期繰越利益		497,799,035	602,138,776	104,339,741

(注) 1株当たり配当金の内訳

	第50期			第51期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	17 00	0 00	17 00	20 00	0 00	20 00
普通配当	17 00	0 00	17 00	17 00	0 00	17 00
記念配当	0 00	0 00	0 00	3 00	0 00	3 00

重要な会計方針

項目	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品、原材料および仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、原材料および仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年・31年～50年 構築物 10年～50年 機械装置 7年～13年 車輛運搬具 4年～6年 工具器具備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおり であります。 特許権 8年 意匠出願権 7年 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利 用可能期間(5年)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 等により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し回収不能見込額を計上しており ます。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第50期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第51期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 -----

項目	第50期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第51期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	-----

表示方法の変更

第50期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第51期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(損益計算書) 「販売手数料」は、前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していましたが、当事業年度において、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「販売手数料」は、96,944千円であります。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 (平成15年3月31日)	第51期 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,397,087千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,305,568千円
2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産
建物 188,772千円 構築物 4,512 機械及び装置 83,210 土地 222,201 借地権 6,110 計 504,807	建物 175,530千円 構築物 4,210 機械及び装置 74,444 土地 242,410 借地権 6,110 計 502,706
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 300,000千円 一年内返済予定長期借入金 35,700 長期借入金 96,000 計 431,700	一年内返済予定長期借入金 76,000千円 長期借入金 275,000 計 351,000
すべて工場財団に係わるものであります。	すべて工場財団に係わるものであります。
3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
受取手形 427千円 売掛金 3,667,638 支払手形 142,660 買掛金 186,760	受取手形 791千円 売掛金 3,568,957 支払手形 36,372 買掛金 448,485
4 授權株式数及び発行済株式総数	4 授權株式数及び発行済株式総数
授權株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 15,721,000株	授權株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 15,721,000株
5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式301,000株であります。	5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式301,000株であります。
-----	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は86,476千円であります。

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第51期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。
売上高 9,553,238千円	売上高 8,646,917千円 受取利息 8,235
2 一般管理費に含まれている研究開発費 480,802千円	2 一般管理費に含まれている研究開発費 480,939千円
3 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	3 同左
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 181千円	土地 8,949千円
工具器具及び備品 13	機械及び装置 5,453
計 194	工具器具及び備品 943
計 194	計 15,346
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 17,347千円	機械装置及び運搬具 36,051千円
工具器具及び備品 539	工具器具及び備品 2,850
計 17,887	建物及び構築物 1,645
計 17,887	計 40,547
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 533千円	機械装置及び運搬具 303千円
構築物 35	
工具器具及び備品 508	
土地 13,808	
計 14,885	

(リース取引関係)

第50期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第51期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>95,136</td><td>40,147</td><td>54,989</td></tr><tr><td>車両及び運搬 具</td><td>8,170</td><td>5,368</td><td>2,801</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>32,402</td><td>17,834</td><td>14,567</td></tr><tr><td>合計</td><td>135,709</td><td>63,350</td><td>72,358</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	95,136	40,147	54,989	車両及び運搬 具	8,170	5,368	2,801	工具器具及び 備品	32,402	17,834	14,567	合計	135,709	63,350	72,358	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>108,112</td><td>39,231</td><td>68,881</td></tr><tr><td>車両及び運搬 具</td><td>6,136</td><td>4,663</td><td>1,472</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>18,711</td><td>7,581</td><td>11,129</td></tr><tr><td>合計</td><td>132,960</td><td>51,476</td><td>81,483</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	108,112	39,231	68,881	車両及び運搬 具	6,136	4,663	1,472	工具器具及び 備品	18,711	7,581	11,129	合計	132,960	51,476	81,483
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	95,136	40,147	54,989																																						
車両及び運搬 具	8,170	5,368	2,801																																						
工具器具及び 備品	32,402	17,834	14,567																																						
合計	135,709	63,350	72,358																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	108,112	39,231	68,881																																						
車両及び運搬 具	6,136	4,663	1,472																																						
工具器具及び 備品	18,711	7,581	11,129																																						
合計	132,960	51,476	81,483																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>23,186千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>51,036</td></tr><tr><td>合計</td><td>74,223</td></tr></table>	1 年内	23,186千円	1 年超	51,036	合計	74,223	<table><tr><td>1 年内</td><td>20,396千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>62,549</td></tr><tr><td>合計</td><td>82,946</td></tr></table>	1 年内	20,396千円	1 年超	62,549	合計	82,946																												
1 年内	23,186千円																																								
1 年超	51,036																																								
合計	74,223																																								
1 年内	20,396千円																																								
1 年超	62,549																																								
合計	82,946																																								
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払 利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払 利息相当額																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>35,389千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>32,296</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2,097</td></tr></table>	支払リース料	35,389千円	減価償却費相当額	32,296	支払利息相当額	2,097	<table><tr><td>支払リース料</td><td>25,762千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>23,728</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,649</td></tr></table>	支払リース料	25,762千円	減価償却費相当額	23,728	支払利息相当額	1,649																												
支払リース料	35,389千円																																								
減価償却費相当額	32,296																																								
支払利息相当額	2,097																																								
支払リース料	25,762千円																																								
減価償却費相当額	23,728																																								
支払利息相当額	1,649																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

第50期(自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日)及び第51期(自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	第50期 (平成15年3月31日現在)	第51期 (平成16年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	105,220	128,816
未払事業税	16,655	34,011
未払社会保険料	-	16,095
その他	338	652
繰延税金資産 (流動) 合計	122,213	179,575
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	235,624	233,797
役員退職慰労引当金	32,449	34,816
貸倒引当金	437	562
みなし配当金	30,859	30,859
減価償却費	21,836	20,194
投資有価証券評価損	25,039	25,039
その他有価証券評価差額金	41,134	-
その他	15,878	719
小計	403,259	345,988
評価性引当額	56,494	57,180
繰延税金資産 (固定) 合計	346,764	288,807
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	-	57,745
繰延税金資産 (固定) の純額	346,764	231,061

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	第51期 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	41.09 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.83
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.29
法人税特別控除額	6.19
住民税均等割額	0.63
評価性引当額	0.06
過年度法人税等	0.98
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.51
その他	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.66

第50期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第50期（平成15年3月31日現在）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.09%から39.77%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,501千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,137千円、その他有価証券評価差額金が1,364千円、それぞれ増加しております。

（1株当たり情報）

第50期 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	第51期 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
1株当たり純資産額 1,512円83銭 1株当たり当期純利益 38円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 1,551円74銭 1株当たり当期純利益 46円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	第51期 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
当期純利益（千円）	613,325	717,439
普通株主に帰属しない金額（千円）	3,700	4,700
（うち利益処分による役員賞与金）	（3,700）	（4,700）
普通株式に係る当期純利益（千円）	609,625	712,739
期中平均株式数（株）	15,714,041	15,420,000

（重要な後発事象）

第50期 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	第51期 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
該当事項はありません。	同左

役員の異動

平成 16 年 6 月 29 日開催予定の第 51 期定時株主総会において、下記のものの選任を付議する予定であります。

(1) 新任取締役候補

取 締 役 河 村 公 二 (現役職 日本発条株式会社代表取締役副社長)

(2) 退任予定取締役

取 締 役 前 田 次 啓